

5 減少に転じた設備投資

全国の設備投資は、2008 年秋以降の世界経済の減速を背景にした景気悪化に伴い、08 年度の前年度比は 5 年ぶりに減少に転じた。07 年度まで好調に推移していた製造業が 6 年ぶりの減少となり、非製造業も 4 年ぶりの減少となった。

本県の 08 年度の設備投資も、08 年秋以降の景気悪化に伴い、輸送用機械を中心とした製造業が前年度比マイナスとなった。非製造業は、ガス業やリース業が増加したものの、県内での大型開発が一段落した電力業、また運輸業、卸売・小売業が大幅に減少し、前年度比がマイナスとなった。

(景気悪化で大企業も 6 年ぶりに減少)

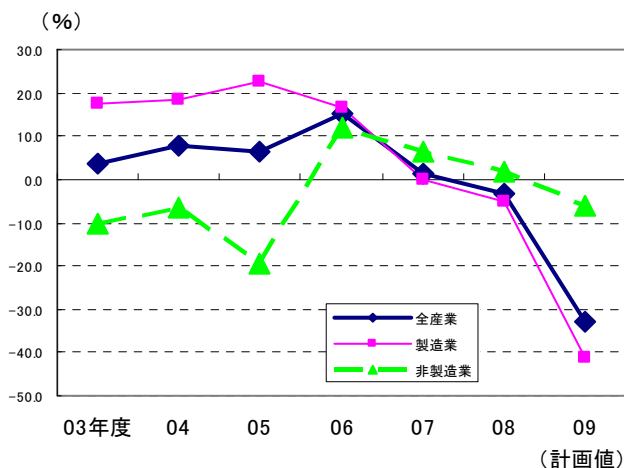
日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資動向調査」(2009 年 6 月調査、資本金 1 億円以上の民間法人企業 1,087 社、国内投資・工事ベース(愛知、岐阜、三重、静岡))から 2008 年度の東海地域の大企業の設備投資動向をみると、景気悪化の中、設備投資は 6 年ぶりに減少に転じた。非製造業では、電気業の送電設備の増強、またリース業やガス業の増加により同 1.7% 増となったが、製造業は前年度比 5.3% 減となり、全産業では同 3.2% 減となった。

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資動向調査」からみると、製造業については、ウェイトの高い輸送用機械は前年度比 5.2% 減となり 07 年度の同 1.7% 増から減少に転じた。金融危機に端を発した需要の後退による計画の延期等があったことによる。また、鉄鋼は自動車向けの新工場の建設やエネルギー関連向けの増強投資などにより 85.0% 増と 07 年度の同 33.7% 減から一転して大幅増となった。07 年度まで 4 年連続増だった化学は、高機能製品の製造設備新設・研究開発が続いたものの、大型投資が完了し同 4.1% 減と減少に転じた。

一方、非製造業については、リース業や電気業、ガス業などが増加し、前年度比プラスとなったものの、景気悪化の影響を受けた不動産は百貨店大型改装投資の一巡により 07 年度 21.9% 減、08 年度 19.1% 減と 2 年連続で二桁の減少となった。また、運輸は鉄道の設備投資が抑制されたことに加え、空港物流施設整備の一巡により二桁減となった。卸売・小売、通信・情報も減少した。

なお、全国(2009 年 6 月調査、資本金 1 億円以上の民間法人企業 7,305 社、国内投資・工事ベース)についてみてみると、08 年度の製造業は前年度比 10.4% 減、非製造業は同 5.5% 減、全産業は同 7.2% 減であった。いずれも東海地域のほうが全国よりも下げ幅が小さくなっているが、09 年度計画が示すように 9 月のリーマンショック以前を反映した結果であり、その後の状況は一変している。製造業、非製造業の構成比をみると、東海地域は製造業 68.2%、非製造業 31.8%、全国は製造業 34.1%、非製造業 65.9% となっており、製造業割合が東海地域と全国とでほぼ逆転している。

図表 5-1 東海地域における設備投資の動向
(前年度比)



資料：日本政策投資銀行東海支店(東海地域…愛知、岐阜、三重、静岡)

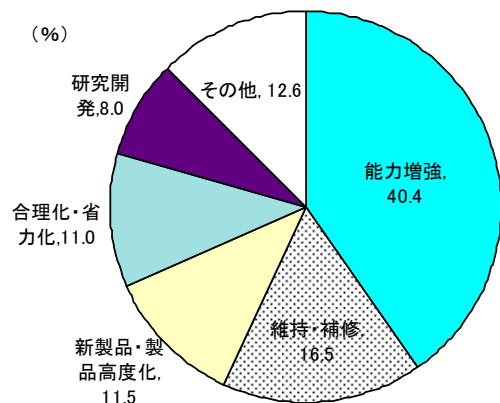
図表5-2 東海地域(愛知、岐阜、三重、静岡)及び全国における大企業の設備投資動向

	対前年度増減率 (%)				構成比 (%)	
	08年度 実績		09年度 計画		08年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	△ 3.2	△ 7.2	△ 33.1	△ 10.6	100.0	100.0
製造業	△ 5.3	△ 10.4	△ 41.0	△ 22.0	68.2	34.1
食品	27.3	△ 11.3	△ 21.7	3.7	0.6	1.3
繊維	3.1	△ 10.8	△ 41.6	△ 53.1	0.1	0.4
紙・パルプ	△ 5.5	△ 37.6	△ 24.8	△ 38.2	1.7	1.3
化学	△ 4.1	△ 11.0	△ 16.0	△ 11.2	2.2	3.4
石油	137.7	7.2	62.5	42.0	0.5	1.1
窯業・土石	△ 54.4	13.8	△ 17.8	△ 32.3	1.4	1.4
鉄鋼	85.0	10.3	5.5	△ 0.7	4.5	4.1
非鉄金属	37.1	△ 6.0	4.9	△ 36.6	1.6	2.1
一般機械	△ 26.4	3.6	△ 52.0	△ 23.3	2.8	3.5
電気機械	△ 29.1	△ 31.4	△ 73.7	△ 27.2	2.8	4.3
精密機械	104.1	△ 23.2	△ 5.0	△ 51.6	0.2	0.6
輸送用機械 (自動車)	△ 5.2 △ 5.9	△ 7.7 △ 10.3	△ 43.0 △ 44.1	△ 34.1 △ 34.7	47.7 44.1	9.0 8.0
その他製造業	△ 10.4	△ 12.5	△ 35.9	△ 19.1	2.0	1.7
非製造業	1.7	△ 5.5	△ 5.9	△ 1.2	31.8	65.9
建設	48.6	44.1	24.5	△ 8.2	0.2	1.3
卸売・小売	△ 47.8	5.6	14.9	△ 4.0	0.8	3.1
不動産	△ 19.1	△ 11.5	△ 33.9	△ 13.7	1.7	6.2
運輸	△ 24.0	△ 14.8	△ 12.0	4.4	3.3	9.0
電力・ガス	13.0	10.1	△ 4.4	11.6	15.9	14.1
(電力)	11.7	10.2	△ 5.7	12.1	12.8	12.5
(ガス)	18.9	9.5	0.4	8.5	3.1	1.6
通信・情報	△ 30.1	3.6	8.9	△ 5.5	0.8	8.1
リース	18.7	△ 13.3	△ 5.9	△ 11.1	8.1	22.5
サービス	△ 3.7	△ 2.2	53.1	△ 21.0	0.8	1.4
その他非製造業	△ 24.5	△ 16.4	△ 60.5	4.9	0.4	0.3

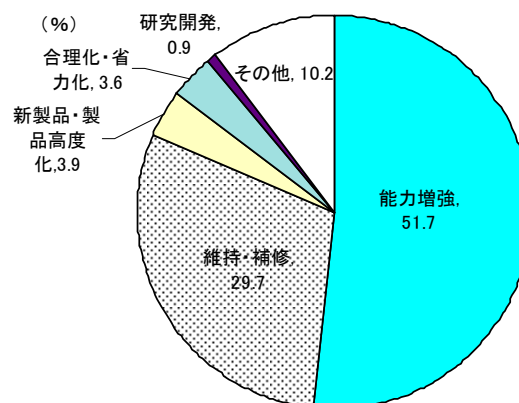
資料：日本政策投資銀行東海支店

図表5-3 設備投資の動機(全国)

製造業



非製造業



資料：日本政策投資銀行

全国の大企業の設備投資の動機をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業は「合理化・省力化」、「研究開発」などのウェイトが高く、非製造業は「能力増強」、「維持・補修」で81.4%を占める。また、製造業のうち鉄鋼、化学などの素材型産業は「維持・補修」、「合理化・省力化」が多く、輸送用機械、一般機械などの加工・組立型産業は「新製品・製品高度化」が多くなっている（図表5-1、5-2、5-3）。

（中小企業の製造業が大幅減少）

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査」（2009年6月調査、調査対象は東海3県の631社）結果によると、中小企業（資本金1億円未満2000万円以上）の設備投資は、製造業では、07年度は同18.2%増であったが、08年度は同47.2%減と大幅な減少に転じた。一方、非製造業は、07年度は同18.6%減であったが、08年度は同16.5%減と2年連続で減少した。中小企業の設備投資は、設備過剰感が急速に高まっていることに加え、売上が減少し、キャッシュフローが減少していることから大企業や中堅企業より減少幅が大きくなっている。

図表5-4 製造業規模別設備投資動向（東海3県）

（工事ベース 前年度比増減率 %）

	05年度	06	07	08	09
製造業	28.1	2.6	0.4	-10.8	-40.8
大企業	28.7	1.6	0.9	-10.3	-41.2
中堅企業	17.9	17.6	-8.7	-5.7	-38.3
中小企業	37.5	-8.8	18.2	-47.2	-28.4
非製造業	-0.9	29.4	18.2	-0.3	3.0
大企業	-0.7	33.8	21.0	-0.4	3.4
中堅企業	-11.5	-7.9	13.0	23.8	1.4
中小企業	2.2	0.3	-18.6	-16.5	-5.5

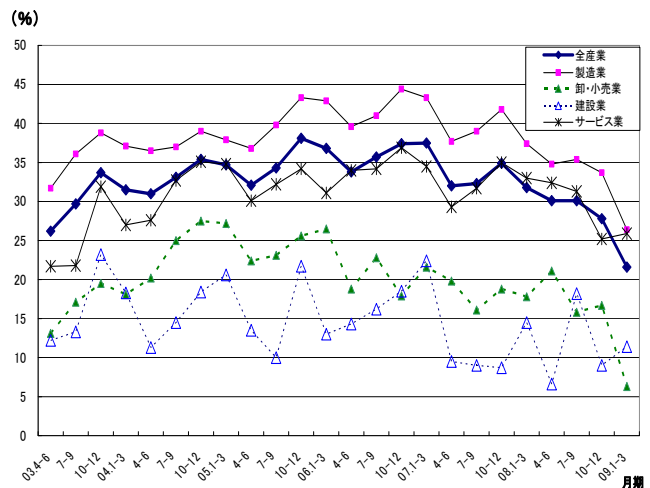
注 09年度は計画値による。

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

次に、愛知県産業労働政策課の「中小企業景況調査結果」（2009年3月調査、調査対象は愛知県に本社を置く1,193社）から、設備投資実施率をみると製造業は鉄鋼・非鉄や輸送機器などの実施

率が比較的高い水準で推移しているものの、減少している。サービス業も製造業に次いで高い水準で推移しているが、卸・小売業、建設業は低い水準となっている。また、全産業でみると、08年度は製造業の大幅な下落が影響し、減少となっている（図表5-4、5-5）。

図表5-5 中小企業設備投資実施率



資料：愛知県産業労働政策課（中小企業景況調査）

（2009年度の設備投資計画）

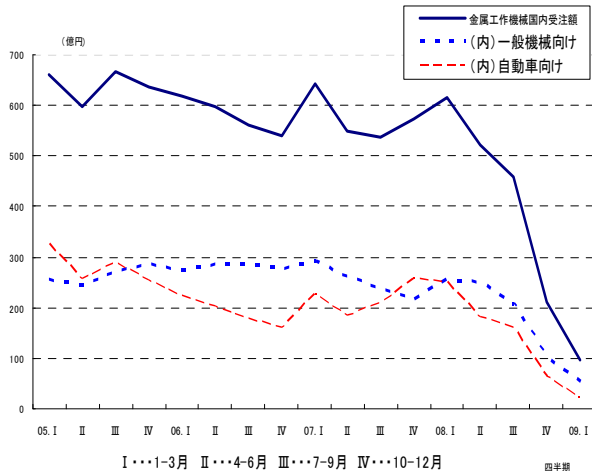
東海地域の大企業の設備投資について「東海地域設備投資動向調査」から、2009年6月調査時点での09年度の計画をみると、製造業は大幅な減少となり、非製造業も減少に転じ、全産業では前年度比33.1%減となる。

製造業では同41.0%減と2年連続の減少になる。業種別にみると、ウェイトの高い輸送用機械は、環境対応などの研究開発投資は底固いものの、厳しい経営状況が続く見通しの中、完成車メーカー・自動車部品メーカーの設備投資が大きく落ち込み同43.0%減となる。化学は新製品開発・製品高度化のための研究開発や、製造設備新設の大型投資一巡で同16.0%減となる。

これに対して、非製造業は同5.9%減と4年ぶりの減少となる。業種別にみると、不動産は再開発事業や都心部でのオフィスビル建設の終了に加え、投資計画の見直しなどにより同33.9%減と大幅な減少となる。また、運輸は港湾倉庫の設備投

資一巡に加え、設備投資の抑制傾向もあり同12.0%減となる。

図表5-6 金属工作機械国内受注の推移
(中部経済産業局管内主要8社)



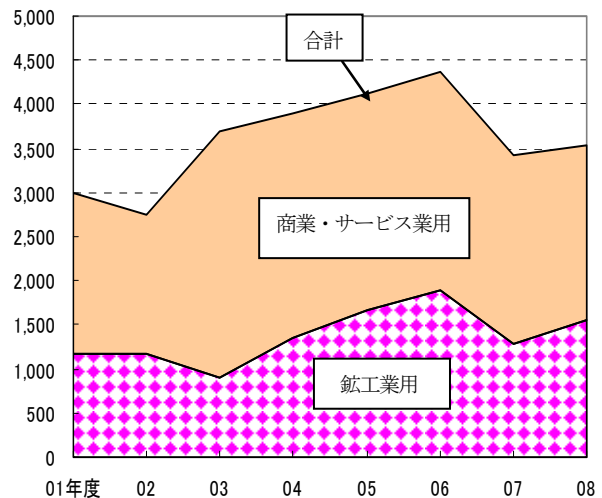
資料：中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

一方、「企業短期経済観測調査」(2009年6月調査)から東海3県における中小企業の設備投資計画をみると、09年度の設備投資は、製造業同28.4%減と08年度に続き大幅減、非製造業同5.5%減となる。製造業は大企業、中堅企業も大幅な減少となる。

次に、設備投資の先行指標となる金属工作機械の国内受注額(中部経済産業局管内主要8社)をみると、08年4-6月期から09年1-3月期まで4四半期連続で大きく減少している。一般機械向け、自動車向けともに減少し、特に自動車向けの落ち込みが大きい。

同じく設備投資の先行指標である建築物着工床面積(本県の鉱工業用及び商業・サービス業用)

図表5-7 建築物着工床面積の推移
(千㎡)



資料：愛知県建設部「愛知県内建築住宅着工統計」

の推移をみると、08年度は「鉱工業用」が前年度に比べ22.4%増と二桁の伸びとなったが、これは前年度に改正建築基準法の影響で落ち込んだ反動によるものであり、「商業・サービス業用」は同8.7%減となった。

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査」から企業の設備過剰感をみると、管内(東海3県)においては、08年6月には04年9月以来の過剰超となり、09年3月に設備の過剰超幅が大幅に拡大した。

金属工作機械の国内受注額と建築物着工床面積の2つの設備投資の先行指標と生産設備判断を総合してみると、08年9月から始まった世界的な金融危機で経営環境が激変したこともあり、設備投資はさらなる抑制基調で推移していくと考えられる(図表5-2、5-4、5-6、5-7、5-8)。

図表5-8 生産設備判断(管内・全国) (D. I. 回答社数構成比 %ポイント)

製造業生産設備判断		2007年				08年				09年	
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
「過剰」-「不足」	管内	-6	-4	-4	-2	-1	4	7	18	48	47
	全国	-1	0	0	0	0	2	6	14	36	36

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」